令和2年度 財政状況資料集

総括表(市町村)

								指定団体等	の指定状況		区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円·%)	令和元年度(千円·9
	都道府県名	佐	賀県	市町	T村類型	I ·	- 1			歳入総額		25, 457, 602		実質収支比率		3. 5	3
				ļ				財政健全化等	×	歳出総額		24, 913, 342		経常収支比率		92. 1	93
								財源超過	×	歳入歳出急		544, 260	529, 332	(※1)		(95.6)	(97.
	市町村名	神	埼市	地方交	付税種地	2	-3	首都	×	-	腱越すべき財源	219, 501		標準財政規模		9, 172, 962	8, 840, 2
				_				近畿	×	実質収支		324, 759		財政力指数		0. 45	0.
		令和2年国調(人		-				中部	×	単年度収支	Ī	36, 952		公債費負担比率		15. 5	17
	人口	平成27年国調(人	_	-	産	産業構造(※5)		過疎	0	積立金		144, 877	2, 537	健全化判断比率			
		増減率 (%)	-2. 6	4		T_ narr		山振	0	繰上償還金		0	0	実質赤字比率		-	
		令03.01.01(人)	31, 262		区分		平成22年国調		0	積立金取削		529, 857	433, 480	連結実質赤字比率		-	
		うち日本人(人		第	第1次	1, 430	1, 549	指数表選定	0	実質単年度収支 -		-348, 028	-144, 186	実質公債費比率		9.0	9
住日	是基本台帳人口 (※7)	令02.01.01(人)	31, 532			9. 3	9.8			# W 0 True 2 of		0.504.400	2 221 212	将来負担比率		58. 1	47
	(247)	うち日本人(人		第	第2次	4, 224	4, 413			基準財政収入額 		3, 594, 122	3, 331, 610	資金不足比率(※4)			
		増減率 (%)	-0.9	-		27. 4	28. 0			-		7, 874, 245	7, 502, 803				
	王 # //. m²\	うち日本人(9	6) -0. 9 125. 13	第	第3次	9, 788	9, 822			標準税収力		4, 498, 387	4, 202, 678				
	面積(km³) 密度(人/km³)	1	125. 13	₩		63.4	62. 2	ļ		-	5当一般財源等	8, 500, 741 11, 407, 593	8, 408, 862 10, 488, 939				
	密度(人/KM) ·带数(世帯)		11, 452	┨						歳入一般則	「	11, 407, 593	10, 488, 939				
ь	市致 (里市)		11, 452	Relation Co.	員の状況					4							
		1 1		- 戦員	■の仏流			1		-							
	区分	定数	1人あたり平均 給料月額(百円)	_		区分	職員数	給料月額 (百円)	1人あたり平均 給料月額(百円)	地方債現在	古	20, 685, 381	18, 378, 965	1			
	市区町村長	1	8, 290	般	一般職員		240	699, 600	2, 915	-		9, 468, 564	9, 308, 234				
	副市区町村長	1	6, 550	職員		" 肖防職員	240	033, 000	2, 810		7条亚 f為額(支出予定額)	712, 924	741, 607	+			
別	教育長	1	5, 700	等		支能労務職員	2			- 関係負担 ・ 収益事業収		712, 924	741,007				
抑味	議会議長	1	4, 000	· · ·	教育公别		3	12, 207	4, 069	-		487, 711	487, 177				
4	議会副議長	1	3, 320	6	臨時職員		-	- 12, 201	.,		財政調整基金	1, 926, 296	2, 311, 276	1			
	議会議員	18	3, 100	1	合計	`	243	711, 807	2, 929	積立金	減債基金	485, 312	484, 715				
					ラスパイし	 レス指数			97. 9	現在高	その他特定目的基金	4, 396, 350	3, 587, 986				
一般多項番	計等の一覧	会計名	事業項番	会計の一	-覧	会計名		公営企業 (法適) 項番	の一覧 会計名		公営企業(法非適)の一 [¶] 項番 を	覧 会計名	関係する一部事務組 項番	組合等名	地方公社・第3 項番	三セクター等一覧 団体名	(%3)
(1)	一般会計		(3)	神埼市国	国民健康保障	険事業特別会計		(6) 神埼市下水流	首事業会計				(7) 脊振共同塵芥処	理組合	(17) 神埼地区	土地開発公社	
(2)	簡易水道特別会計		(4)	神埼市国	国民健康保障	険診療所特別会割	+						(8) 佐賀中部広域連	i合 (一般会計)			
			(5)	神埼市後	後期高齢者	医療特別会計							(9) 佐賀中部広域連	a合 (特別会計)			
													(10) 三神地区環境事	務組合			
													(11) 佐賀県後期高齢	含者医療広域連合 (一般会計)			
													(12) 佐賀県後期高齢	(者医療広域連合(特別会計)			
													(13) 佐賀県市町総合	事務組合(一般会計)			
													(14) 佐賀県市町総合	事務組合 (特別会計)			
													(15) 神埼市・吉野ヶ	·里町葬祭組合			

- (注釈) ※1:経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補塡債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補塡債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計 (10会計まで) を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補塡率を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 定業構造の比率は、分母を改業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が(人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(一)としている)。
 - ※7:人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

)状況(単位 千円		_			犬況 (単位 千円・		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	3, 603, 083	14. 2	3, 603, 083		普通税	3, 603, 083	100. 0	52, 969
地方譲与税	164, 850	0.6	164, 850	1.9	法定普通税	3, 603, 083	100.0	52, 969
利子割交付金	3, 308	0.0	3, 308	0.0	市町村民税	1, 621, 421	45. 0	52, 969
配当割交付金	8, 510	0.0	8, 510	0. 1	個人均等割	56, 226	1.6	
株式等譲渡所得割交付金	9, 668	0.0	9, 668	0.1	所得割	1, 275, 876	35. 4	
分離課税所得割交付金	-	_	_	-	法人均等割	60, 347	1. 7	
地方消費税交付金	645, 011	2. 5	645, 011	7. 3	法人税割	228, 972	6. 4	52, 969
ゴルフ場利用税交付金	13, 418	0.1	13, 418	0. 2	固定資産税	1, 668, 303	46. 3	
特別地方消費税交付金	_	_	_	-	うち純固定資産税	1, 655, 009	45. 9	
自動車取得税交付金	-	_	_	-	軽自動車税	125, 273	3. 5	
軽油引取税交付金	-	_	_	_	市町村たばこ税	188, 086	5. 2	
自動車税環境性能割交付金	11, 284	0.0	11, 284	0.1	鉱産税	_		
法人事業税交付金	36, 273	0. 1	36, 273	0. 4	特別土地保有税	_	_	
地方特例交付金	30, 056	0. 1	30, 056	0.3	法定外普通税	_	_	
個人住民税減収補塡特例交付金	22, 843	0. 1	22, 843	0. 3	目的税	_	_	
自動車税減収補塡特例交付金	4, 932	0.0	4, 932	0. 1	法定目的税	_	_	
軽自動車税減収補塡特例交付金	2, 281	0.0	2, 281	0.0	入湯税	_	_	
地方交付税	4, 890, 818	19. 2	4, 331, 586	48. 7	事業所税	_	_	
普通交付税	4, 331, 586	17. 0	4, 331, 586	48. 7	都市計画税	_	_	
特別交付税	559, 232	2. 2	1, 001, 000	10. /	水利地益税等	_		
震災復興特別交付税	- 003, 202	2. 2	_	_	法定外目的税	_		
(一般財源計)	9, 416, 279	37. 0	8, 857, 047	99.6	旧法による税	_	_	
()成別/// ()	7. 948	0.0	7, 948	0.1	合計	3, 603, 083	100.0	52, 969
メルダエバスヤルスドル 分担金・負担金	187, 799	0. 0	7, 340	0.1		3, 003, 003	100.0	32, 303
刀但亚·貝但亚 使用料	129, 524	0.7	7. 259	0. 1				
手数料	67. 062	0.3	1, 200	0.1	区分	令和2年度	1	令和元年度
于数符 国庫支出金	5, 699, 813	22. 4				98.9		カルルー皮 99.1 97.6
国	8, 430	0.0	8, 430	0.1	徴収率 現 合計 市町村民税	99. 2		99.1 98.3
国有提供文刊 並 (特別区財調文刊 並) 都道府県支出金	1, 389, 692	5.5	0, 430	0. 1	(%) 年・計 中町村民代 純固定資産税	98. 4		99. 0 96. 7
^{郁垣府県又山並} 財産収入	28, 542	0.1	10. 572	0. 1		90.4	90. 3	99.0 90.7
知度収入 寄附金	1, 808, 216	7. 1	10, 372	0. 1	公営事業等への繰出		康保険事業会計	
	1, 808, 216		_	_			東休陝争耒云 百	「の状況 247, 740
繰入金 8.44 ^		7. 8	_	_		実質収支		
繰越金	529, 332	2. 1 0. 8	29	0.0	下水道 531,858	再差引収支	`	228, 240 3, 871
諸収入	191, 074		29	0.0		加入世帯数(世帯)	
地方債	4, 009, 700	15. 8	-	-	上水道	被保険者数(人)	V17 (101) 110 3 42	6, 288
うち減収補塡債(特例分)	-	_	-	-	工業用水道		食税(料)収入額	112
うち猶予特例債			-	-	国民健康保険 267,043		支出金	1
うち臨時財政対策債	342, 900	1.3		400.0	その他 996,349	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	食給付費	435
歳入合計	25, 457, 602	100.0	8, 891, 285	100.0]			

1	汪米	K)	
		***	17

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

			位 千円・%)			
	目的別歳					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建	設事業費	(A)のうち弁	
議会費	162, 409	0. 7		-		162, 409
総務費	10, 526, 928	42. 3	2	2, 670, 189		1, 628, 039
民生費	5, 260, 908	21. 1		1, 273		2, 704, 945
衛生費	1, 213, 632	4. 9		145, 318		980, 758
労働費	10, 143	0.0		-		143
農林水産業費	977, 080	3. 9		382, 443		507, 918
商工費	470, 218	1. 9		68		447, 014
土木費	1, 342, 556	5. 4		442, 021		947, 985
消防費	700, 367	2. 8		52, 763		622, 404
教育費	2, 295, 729	9. 2	1	1, 289, 736		1, 072, 919
災害復旧費	170, 663	0.7		-		16, 178
公債費	1, 782, 709	7. 2		-		1, 772, 621
諸支出金	-	-		-		-
前年度繰上充用金	-	-		-		-
歳出合計	24, 913, 342	100. 0	4	4, 983, 811		10, 863, 333
	I 性質別歳ⅰ	出の状況	(単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充	E.当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7, 246, 505	29. 1	4, 899, 544		4, 880, 736	52. 9
人件費	2, 416, 502	9. 7	2, 154, 291		2, 139, 695	23. 2
うち職員給	1, 308, 861	5. 3	1, 150, 244		-	-
扶助費	3, 047, 294	12. 2	972, 632		968, 420	10. 5
公債費	1, 782, 709	7. 2	1, 772, 621		1, 772, 621	19. 2
元利償還金	1, 782, 445	7. 2	1, 772, 357		1, 772, 357	19. 2
内 うち元金	1, 703, 284	6.8	1, 693, 349		1, 693, 349	18. 3
訳 うち利子	79, 161	0.3	79, 008		79, 008	0. 9
一一時借入金利子	264	0.0	264		264	0.0
その他の経費	12, 512, 363	50. 2	5, 354, 149		3, 620, 005	39. 2
物件費	1, 911, 274	7. 7	1, 069, 183		873, 596	9. 5
維持補修費	110, 604	0. 4	92, 355		90, 746	1.0
補助費等	6, 742, 767	27. 1	2, 661, 833		1, 638, 290	17. 7
うち一部事務組合負担金	1, 183, 378	4. 7	1, 153, 641		996, 353	10. 8
繰出金	1, 295, 602	5. 2	1, 087, 029		1, 017, 373	11.0
積立金	2, 270, 013	9. 1	293, 646		-	-
投資・出資金・貸付金	182, 103	0. 7	150, 103		_	_
前年度繰上充用金			-			
投資的経費計	5, 154, 474	20. 7	609, 640			
うち人件費	112, 431	0. 5	112, 331			
普通建設事業費	4, 983, 811	20.0	593, 462			
内 うち補助	561, 883	2. 3	71, 663			
つち単独	4, 324, 322	17. 4	498, 093			
	170, 663	0. 7	16, 178			
失業対策事業費 歳出合計	24, 913, 342	100. 0	10, 863, 333			
成四百計	24, 913, 342	100.0	10, 863, 333			

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	25,455	24,911	544	324	1,984	20,877	
2 簡易水道特別会計	5	5	0	0	2	3	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
3							
14							
5							
16							
一般会計等(純計)	25,458	24,913	544	325		20,880	

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 神埼市国民健康保険事業特別会計	4,073	3,826	248	248	205				
2 神埼市国民健康保険診療所特別会計	240	235	6	5	77	342	57		
3 神埼市後期高齢者医療特別会計	465	454	10	10	113				
4 神埼市下水道事業会計	994	846	148	348	382	7,383	5,781		法適用企業
5									
6									
7									
8									
9									
10									
ii .									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									ž
計 公営企業会計等				610		7,725	5,838		

	一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1	脊振共同塵芥処理組合	776	761	15	15	17	80	42	
2	佐賀中部広域連合(一般会計)	7,959	7,833	126	167	292	5,233	468	
3	佐賀中部広域連合(特別会計)	33,252	32,101	1,151	1,097	5,177	0	0	
4	三神地区環境事務組合	441	418	23	23	18	0	0	
5	佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	257	251	6	6	41	0	0	
6	佐賀県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	131,132	125,037	6,095	6,095	1,013	0	0	
7	佐賀県市町総合事務組合(一般会計)	3,485	3,133	352	352	10	0	0	
8	佐賀県市町総合事務組合(特別会計)	28	26	2	2	0	0	0	
9	神埼市・吉野ヶ里町葬祭組合	538	513	25	25	0	0	0	
10	佐賀県東部環境施設組合	220	191	29	29	0	0	0	
11	佐賀東部水道企業団	4,820	4,323	497	4,533	36	6,797	0	
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
ät	一部事務組合等				12,344		12,110	510	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名

経常損益 純資産又は 正味財産

令和2年度

佐賀県神埼市

,	神埼地区土地開発公社	0	16	7	0	0	0	0	0	
2 3 4 5 7 7 3 9										
1										
5										
3										
1										
3										
)										
_										
1										
2										
3										
4										
5										
-										
8										
9										
0										
1										
2										
3										
2 3 4 5										
5										
6										
6										
8										
9										
0										
1										
2 3 4 5										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
2										
3										
4										
5										
5 6 7 8										
7										
8										
9										
0										
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
0										
1										
2										
3										
4										
5										
7										
8										
9										
9										
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
0										
1										
2										
t t	也方公社・第三セクター等			7	0	0	0	0	0	
		法人又は②則								

公債	費負担の状況						将来負担の	状況
	実質公何	責費比率 (千	一円・%)					
	区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比		
元利	償還金		1,825,065	1,824,176	1,814,655	24.0	将来負担額	一般的
減債	基金積立不足算定額		-	-	-	-		債務負
準	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-		公営1
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		240,357	262,291	269,277	3.6		組合等
利償	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する	負担金等	91,311	95,029	89,295	1.2		退職
還	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるも	5の)	142,145	120,891	99,584	1.3		設立法
金	一時借入金の利子		-	-	-	-		うち、
	合計	(A)	2,298,878	2,302,387	2,272,811			連結署
	内訳		平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比		組合等
	PFI事業に係るもの		-	-	-	-		合計
	いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-	-	充当可能	充当市
债	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事	業に係るもの	42,517	38,519	29,543	0.4	財源等	充当可
務	地方公務員等共済組合に係るもの		-	-	-	-		基準則
負担	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		-	-	-	-		合計
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		-	-	-	-	将来負担比	率((E)
為	引き受けた債務の履行に係るもの		-	-	-	-		
	その他上記に準ずるもの		95,563	81,729	69,460	0.9		
	利子補給に係るもの		4,065	643	581	0.0	健	全化判
特定	財源の額	(B)	11,948	10,371	10,088		実質	赤字片
標準	財政規模	(C)	8,829,199	8,840,248	9,172,962		連結	実質赤
算入	公債費等の額	(D)	1,613,405	1,618,653	1,626,316		実質	公債費
		(C)-(D)	7,215,794	7,221,595	7,546,646		将来	負担出
実質	公債費比率	(単年度)	9.3	9.3	8.4		-	
	$-((B)+(D))) \times ((C)-(D)) \times 100$	(3ヵ年平均)	10.2	9.7	9.0			

	将来負担比率 (千円·%)														
9比			区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比			内訳	平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比
24.0	将来負担	旦額 一般会計等	に係る地方債の現在	高	17,213,011	18,382,513	20,879,928	276.7		PFI事	PFI事業に係るもの		-	-	-
-		債務負担行	為に基づく支出予定額	Ą	413,810	312,070	188,924	2.5		いわは	る五省協定等に係るもの	-	-	-	-
-		公営企業債	等繰入見込額		4,876,850	5,536,483	5,837,981	77.4		国営土	地改良事業に係るもの	88,664	54,077	26,931	0.4
3.6		組合等負担	等見込額		316,076	363,528	510,211	6.8	債務	森林絲	合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
1.2		退職手当負	担見込額		2,131,046	1,963,344	1,818,923	24.1		地方公	務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
1.3		設立法人等	の負債額等負担見込	額	-	-	-	-	担	依頼土	地の買い戻しに係るもの	10,528	27,956	-	-
-		うち、健全化法	施行規則附則第三条に係	る負担見込額	-	-	-	-	行為	社会福	祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
		連結実質赤	字額		-	-	-	-		損失補	償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
9比		組合等連結	実質赤字額負担見込	額	-	-	-	-		引き受	けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
-		合計		(E)	24,950,793	26,557,938	29,235,967		1	その他	上記に準ずるもの	314,618	230,037	161,993	2.1
-	充当可 財源等		金		5,149,435	4,735,477	5,054,959	67.0		•	神埼市下水道事業会計	-	-	5,781,224	76.6
0.4	州 源=	充当可能特	定歲入		70,184	60,108	18,396	0.2			神埼市国民健康保険診療所特別会計	39,103	52,167	56,757	0.8
-		基準財政需	要額算入見込額		16,047,516	18,349,140	19,771,952	262.0		業債等 人見込額	神埼市後期高齢者医療特別会計	-	-	-	-
-		合計		(F)	21,267,135	23,144,725	24,845,307]	1,50,22.13	神埼市国民健康保険事業特別会計	-	-	-	-
-	将来負担	旦比率((E)-(F))	√((C)−(D)) × 100		51.0	47.2	58.1				その他の会計	4,837,747	5,484,316	-	-
-											地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
0.9	_									公社・	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
0.0		健全化判断比率	全 令和2年度	早期健全	:化基準 財	政再生基準			I≡	セク等	地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
		実質赤字比率	-		13.48	20.00					その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-
		連結実質赤字比	卒 -		18.48	30.00									
		実質公債費比率	9.0		25.0	35.0									

将来負担比率 (千円・%)

将来負担比率

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和2年度

佐賀県神埼市

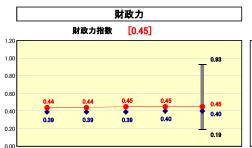


● 当該団体値 ◆ 類似団体内平均値 類似団体内の 最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

- ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
- ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
- ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

R02



H30

類似団体内順位 全国平均 佐賀県平均

財政力指数の分析機

平成21年度以降類似団体平均値とほぼ同数値あるいは上回った数値で推移してい る。令和2年度においては、前年度と同数値となった。今後も財政基盤の安定を図 るため、税収等の自主財源の確保(5年間同水準の維持)に努めていく。



将来負担比率

41.3

336.0

70.0

R02

類似闭体内層位 全国平均 佐賀県平均 80/136 24.9

学来負担比率の分析権

令和2年度は類似団体平均値を上回っている。庁舎建替を始めとする大型事業にお いて合併特例事業債等の市債を活用したことにより、地方債現在高が増加したた めである。今後も公営住宅の建替事業等において市債活用を予定しているため、 計画的な基金の積み立てを行うなどして将来負担比率の軽減を図る。 ※なお、平成30年度将来負担比率について、以下のとおり修正を行った(グラフ は修正前の数値)。

修正前 51.0% → 修正後 35.2%



H30

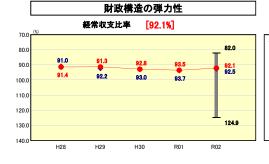
R01

将来負担の状況

[58.1%]

類似団体内順位 全国平均 佐賀県平均

令和2年度は前年度と比較すると0.7ポイント減の9.0%となり、平成23年度以降 18%を下回っている。一部事務組合が起こした地方債償還額の減少や、公債費に 準ずる債務負担行為の減少が比率の改善につながっている。今後も、地方財政措 置が優位な起債を中心に財政規模に見合った起債の活用を行っていく。



H28

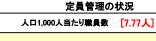
H29

類似団体内順位 全国平均 57/138 93 1

令和元年度に続き、令和2年度も類似団体平均値を下回った。今後も、各種交付金 及び地方交付税の減少等が続くため、税収の確保対策を強化するなど、安定した 自主財源の確保(5年間同水準の維持)に努めていく。

佐賀県平均

922



H29



類似団体内順位 18/138

全国平均 佐賀県平均 7.65

人口1,000人当たり職員数の分析権

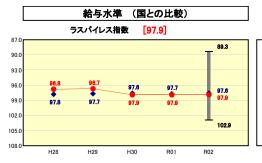
定員管理による職員数の抑制を行ってきた結果、類似団体平均値を大きく下回っ ている。今後も適正な定員管理(5年間同水準の維持)を行うとともに、事務事業 の見直し、職員の資質向上等に努め、効率的な行政運営を図っていく。



類似団体内順位 全国平均 佐賀県平均 11/136 145 817 155 099

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析機

令和2年度において、人件費については会計年度任用職員制度の導入に伴う増加に より、物件費についてはふるさと寄附金の増加に伴うふるさと納税推進事業の増 加により、人口1人当たり決算額を押し上げた。今後は各施設設備の老朽化による 修繕費等の増加が見込まれるため、定員管理の徹底や事業の「選択と集中」によ り、さらなる支出の抑制に努める。



類似団体内順位 70/138

ラスパイレス指数の分析機

ラスパイレス指数については、令和2年度は前年度と同数値となった。今後も、適 正な定員管理(5年間同水準の維持)を行うとともに、適正な給与水準の運用に努 める

80.0 100.0

3.00

6.00

9.00

12.00

15.00

18.00

H28

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

佐賀県神埼市

経常収支比率の分析

31, 262 人(R3.1.1現在) 実 質 赤 宇 比 率 うち日本人 31,005 人(R3.1.1現在) 125. 13 k m² 実 質 公 債 費 比 率 90 96 25, 457, 602 入総 千円 58.1 24, 913, 342 出総 千円 H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1 324, 759 賞 収 支 千円 R01 I-1 R02 I-1 9, 172, 962 千円 20, 685, 381

- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 34/136 人件書の分析権

全国平均 26.8

佐賀県平均

佐賀県平均

佐智厚平均

会計年度任用職員制度の導入に伴い、前年度と比較して1.9ポイント増

加したが、引き続き類似団体平均値より下回った数値で推移している。 今後も行財政改革及び適正な定員管理(5年間同水準の維持)等の取り 組みを行い、人件費の抑制に努めていく。

● 当該団体値 ◆ 類似団体内平均値 類似団体内の ■ 最大値及び最小値 12.0 15.0 18.0

21 0

H28

着似团体内顺位

7.2

12.8

18.3

R02

全国平均

佐賀県平均 12.2

13/136 14.3 物件費の分析機

前年度と比較して1.7ポイント減少し、依然として類似団体平均値を下 回っている。会計年度任用職員制度導入に伴う賃金の廃止が主な要因で ある。今後も、各施設設備の老朽化による修繕等の増加が見込まれるた め、事業の「選択と集中」を重視し、さらなる支出の抑制に努めていく。



物件費

13.6

H30

139

134

H29

着似团体内顺位

全国平均

佐賀県平均

補助書等の分析権

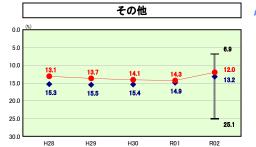
前年度と比較して2.2ポイント増となり、依然として類似団体平均値を 上回っている。ふるさと寄附金の増加に伴うふるさと納税推進事業(返 礼品等)の増加が主な要因である。今後は次期ごみ処理施設の整備に係 る佐賀県東部環境施設組合負担金の増加等が見込まれるため、事業の 「選択と集中」により支出の抑制に努めていく。



111/136 扶助着の分析権

前年度と比較して0.5ポイント減となったが、引き続き類似団体平均値 を上回る数値となった。主な要因としては、障害者自立支援給付費及び 私立・管外保育所運営事業費の増などである。今後も、扶助費の自然増 が懸念される。

全国平均



暂似团体内顺位

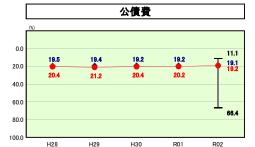
全国平均

佐賀県平均

佐賀県平均

その他の分析を

前年度と比較して2.3ポイント減少し、依然として類似団体平均値を下 回っている。主な要因としては、下水道事業の公営企業会計移行に伴う 繰出金の性質分析替え(繰出金→補助費等)による減少である。特別会 計への繰出金は全体として年々増加傾向にあるため、今後は数値の増加 が見込まれる。



類似団体内順位 公債費の分析権

前年度と比較して1.0ポイント減となったが、依然として類似団体平均 値を上回っている。庁舎建替などの大型事業において多額の市債を発行 したため、今後は公債費の増加が見込まれる。起債に伴う後年度元利償 還金等財政計画に基づく適切な事業執行に努める。

全国平均

公債費以外 類似団体内順位 58.5 72.9 73.4 71.5 88.1 H28 H29 H30 R02

公債費以外の分析機

前年度と比較して0.4ポイントの減少となり、依然として類似団体平 均値を下回っている。今後も国の施策の動向や社会情勢の変化を注 視し、計画的な財政運営を図り、財政の健全性を確保するよう努める。

全国平均



(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



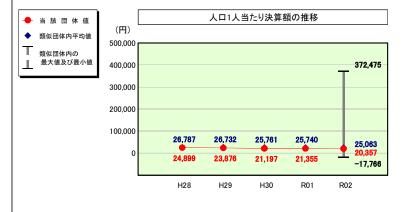
人件貧及ひ人件貧に準する貧用					
	当該団体決算額		人口1人当たり決算額		
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比((%)
人件費	2, 416, 502	77, 298	100, 177		▲ 22

人件費	2, 416, 502	77, 298	100, 177	▲ 22.8
一部事務組合負担金(補助費等)	461, 735	14, 770	9, 943	48. 5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	27, 130	868	1, 487	▲ 41.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	14, 186	454	23	1, 873. 9
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	65, 844	2, 106	4, 025	▲ 47. 7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	112, 431	3, 596	2, 366	52. 0
▲退職金	▲ 212, 760	▲ 6,806	▲ 7, 732	▲ 12.0
合計	2 885 068	92 287	110 288	▲ 16.3

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7. 77	10. 26	▲ 2.49
ラスパイレス指数	97. 9	97. 6	0. 3

(注)人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

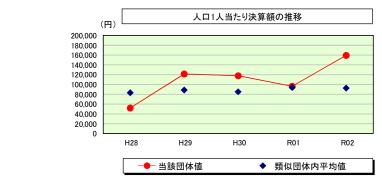


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額	人口1人当たり決算額		
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1, 814, 655	58, 047	68, 741	▲ 15.6
積立不足額を考慮して算定した額	=	_	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	_	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	269, 277	8, 614	17, 075	▲ 49.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	89, 295	2, 856	2, 445	16. 8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	99, 584	3, 185	621	412. 9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	_	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 10,088	▲ 323	▲ 4, 161	▲ 92. 2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1, 626, 316	▲ 52, 022	▲ 59, 663	▲ 12.8
合計	636, 407		25, 063	▲ 18.8
※今和3年度中に古町村今併した団体で、今併前の団体でとの決策に其づく	宝質の信患い変え質	出していたい団体!	こついてけ ガニコ	太丰記した!!

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額	人口1人当たり決算額				
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) – (B)
H28		1, 669, 814	52, 112	▲ 5.5	83, 280	▲ 2.5	▲ 3.0
	うち単独分	683, 412	21, 328	▲ 4.4	43, 123	▲ 2.8	▲ 1.6
H29		3, 876, 022	121, 578	133. 3	88, 968	6.8	126. <u>5</u> 214. 7
	うち単独分	2, 176, 937	68, 283	220. 2	45, 482	5. 5	214. 7
H30		3, 748, 134	117, 959	▲ 3.0	85, 173	▲ 4.3	1. 3
	うち単独分	2, 795, 006	87, 962	28. 8	43, 913	▲ 3.4	32. 2
R01		3, 038, 909	96, 375	▲ 18. 3	94, 081	10. 5	▲ 28.8
	うち単独分	1, 955, 360	62, 012	▲ 29.5	48, 949	11. 5	▲ 41.0
R02		4, 983, 811	159, 421	65. 4	92, 632	▲ 1.5	66. 9 125. 1
	うち単独分	4, 324, 322	138, 325	123. 1	47, 978	▲ 2.0	
過去5年間平均		3, 463, 338	109, 489	34. 4	88, 827	1.8	32. 6
	うち単独分	2, 387, 007	75, 582	67. 6	45, 889	1.8	



- ※ 市町村籍型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



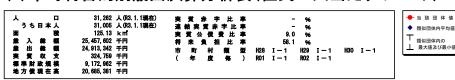
令和2年度決算においては、普通建設事業費、補助費等の伸びが著しい。

普通建設事業費の伸びは、本庁舎建替等の複数の大型事業が同時に竣工を迎えたことによる一時的な増加である。

補助費等の伸びは特別定額給付金事業の実施によるものである。

そのほか積立金が大きく増えているが、これは前年比で大きく増加したふるさと寄附金を基金に積み立てたことによるものである。

上記はいずれも一時的な増加といえるが、引き続き長期的な視野を持って財政運営に努める。



- ※ 市町村籍型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別農出の分析欄

総務費が前年比126.1%増と大きく伸びているが、特別定額給付金事業のほか、本庁舎の建替事業や、ふるさと納税推進事業に係る経費の増加によるものである。

衛生費は同31.5%減となっている。葬祭公園の整備に係る神埼市・吉野ヶ里町葬祭組合負担金によって令和元年度において一時的に増加していたためである。

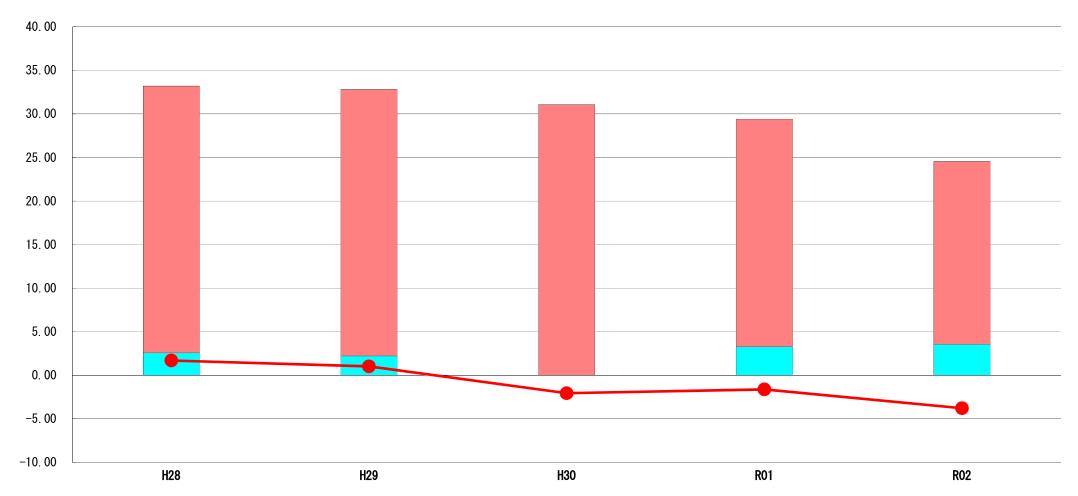
教育費は同67.0%増となり類似団体平均を超過したが、市内2カ所の支所を公民館を含む複合施設として建替・更新整備したことによるもので、今後は再び類似団体平均を下回ることが見込まれる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

令和2年度

佐賀県神埼市

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高	30. 65	30. 59	31.06	26. 14	21. 00
実質収支額	2. 55	2. 22	0. 01	3. 26	3. 54
実質単年度収支	1. 69	1. 02	▲ 2.07	▲ 1.63	▲ 3.79

分析欄

財政調整基金残高について、令和2年度は残高及び標準財政規模比ともに減少した。 実質収支については、前年度と比較して36,952千円増加し、前年度比0.28ポイント増の3.54%と なった。

実質単年度収支は、前年度と比較して203,842千円増加し、前年度比2.16ポイント減の▲3.79%となった。

以上は年度当初の財源不足を補うために取り崩した財政調整基金を年度末までに繰り戻すことが できなかったことを示しており、安定的な財政運営のために、当初予算における財源不足を圧縮 する必要がある。

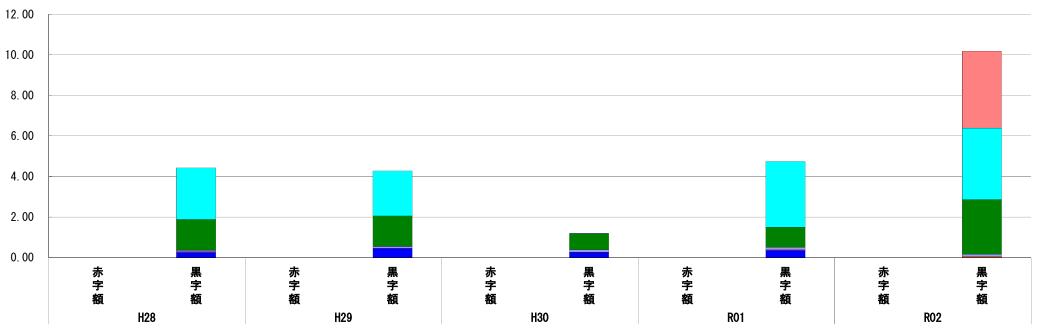
9/13

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

令和2年度

佐賀県神埼市

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

年度 会計	H28	H29	H30	R01	R02
神埼市下水道事業会計	-	_	_	-	3. 78
一般会計	2. 54	2. 22	0. 01	3. 25	3. 53
神埼市国民健康保険事業特別会計	1. 51	1. 50	0. 80	0. 99	2. 70
神埼市後期高齢者医療特別会計	0. 09	0. 09	0. 11	0. 11	0. 11
神埼市国民健康保険診療所特別会計	0. 02	0. 01	0. 01	0. 03	0. 05
簡易水道特別会計	_	0.00	0. 00	0. 00	0.00
その他会計(赤字)	-	_	-	-	_
その他会計(黒字)	0. 26	0. 45	0. 26	0. 36	_

分析欄

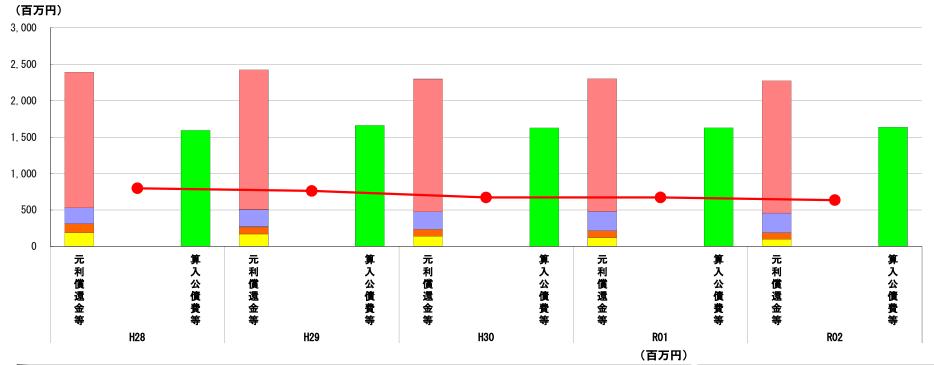
令和2年度も前年度に引き続き、すべての会計において黒字となっている。 今後も、各会計において効率的な事業運営を図り、財政の健全化に努めていく。

[※]令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

令和2年度

佐賀県神埼市



分子の構造	年度	H28	H29	H30	R01	R02	
		元利償還金	1, 863	1, 921	1, 825	1, 824	1, 815
		減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
		満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	_
元利償還金等(A)		公営企業債の元利償還金に対する繰入金	216	235	240	262	269
		組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	123	98	91	95	89
	- di	債務負担行為に基づく支出額	189	170	142	121	100
		一時借入金の利子	-	0	-	-	-
算入公債費等(B)		算入公債費等	1, 593	1, 662	1, 626	1, 629	1, 637
(A) — (B)	-	実質公債費比率の分子	798	762	672	673	636

分析欄

元利償還金は前年度とほぼ同額となった。

平成28年度以降公営企業債の元利償還金に対する繰入金は 増加傾向にある。令和7年度予定の公共下水道整備の概成 まではこの傾向が続くことが想定される。

本庁舎建設事業等の大型事業に伴い多額の地方債を発行したため、今後は元利償還金の増加が見込まれる。償還のピーク時を見据え、減債基金を積み増すなどして計画的に公債費負担を消化していく必要がある。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

 (有方円)

 年度 H27末 H28末 H29末 H30末 R01末

 ※2 減債基金 積立状況等
 減債基金残高 (注)

 減債基金積立相当額

分析欄 満期一括償還地方債は発行していない。

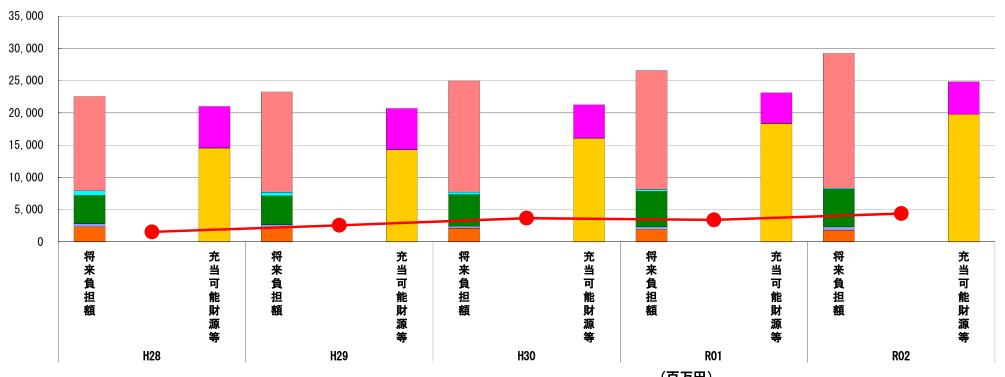
⁽注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。 減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

令和2年度

佐賀県神埼市

(百万円)



							(白万円)
分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
		一般会計等に係る地方債の現在高	14, 608	15, 561	17, 213	18, 383	20, 880
		債務負担行為に基づく支出予定額	711	539	414	312	189
		公営企業債等繰入見込額	4, 396	4, 489	4, 877	5, 536	5, 838
		組合等負担等見込額	459	385	316	364	510
将来負担額(A)		退職手当負担見込額	2, 374	2, 279	2, 131	1, 963	1, 819
		設立法人等の負債額等負担見込額	_	-	_	-	-
		うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	_
		連結実質赤字額	_	-	-	-	_
		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	_
		充当可能基金	6, 371	6, 331	5, 149	4, 735	5, 055
充当可能財源等(B)		充当可能特定歳入	85	70	70	60	18
		基準財政需要額算入見込額	14, 541	14, 282	16, 048	18, 349	19, 772
(A) - (B)	-	将来負担比率の分子	1, 551	2, 571	3, 684	3, 413	4, 391

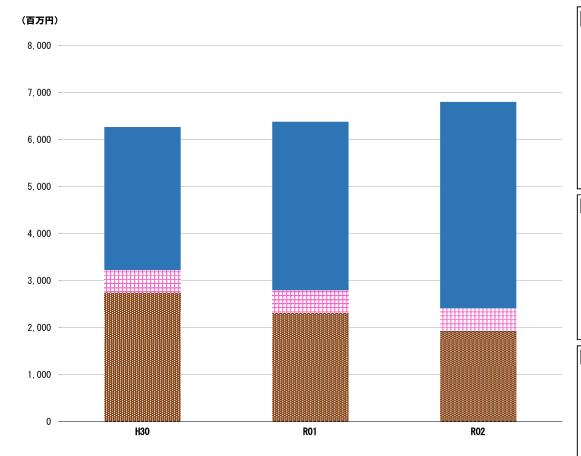
分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は前年度比13.5%・2,497百万円増となっており、平成28年度以降一貫して増加している。これは本庁舎建替事業等大型事業の進捗に伴う借入の増加によるものである。しかし、合併特例事業債など交付税措置率が高い地方債を優先的に活用したことにより、基準財政需要額算入見込額が前年度比7.7%・1,423百万円増と大きく伸びており、借入額の増加による将来負担比率の影響を抑制している。令和2年度までで主な大型事業が完了したため、今後は財政規模の適切なスリム化を進める必要がある。

※平成30年度将来負担比率にかかる基準財政需要額算入見込額について、以下のとおり修正を行った(表及びグラフは修正前の数値)。

基準財政需要額算入見込額:修正前16,048→修正後17,190 将来負担比率の分子:修正前3,684→修正後2,541

(11) 基金残高(東日本大震災分を含む)に係る経年分析(市町村)



				(百万円)
区分	年度	H30	R01	R02
	財政調整基金	2, 742	2, 311	1, 926
	減債基金	484	485	485
	その他特定目的基金	3, 044	3, 588	4, 396
	神埼市まちづくり基金	1, 301	1, 665	1, 839
	神埼市ふるさと寄附金基金	153	597	1, 344
	神埼市地域福祉基金	519	519	519
	神埼市公共施設整備基金	599	524	375
	神埼市土地改良事業基金	84	184	214
	基金残高合計	6, 271	6, 384	6, 808

令和2年度

佐賀県神埼市

基金全体

(増減理由)

合併特例事業債によりまちづくり基金に174万円、後年度発生する国営事業の事業負担分の償還に備え土地改良事業基金に30百万円を積み立て、ふるさと寄附金受入額の増加によりふるさと寄附金基金を747百万円積み立てた(ふるさと納税推進事業にかかる取崩額控除後)。本庁舎建替事業等の大型事業に伴い、公共施設整備基金を取り崩したことにより対前年度149百万円減となったが、基金全体としては424百万円の増となった。

(今後の方針

依存財源が7割近い状態であるため、国や県の動向に大きく左右される財政状況である。

そのため、後年度の大型事業、災害等への備える必要があり、今後も節約に努め、可能な限り基金積立を増額する。

財政調整基金

(増減理由)

庁舎建替等単独大型事業や、公営企業会計移行に伴う下水道事業会計繰出金の増加等により、一般財源充当経費が増加したことによる取り崩し額の増が主な要因である。 (今後の方針)

依存財源が7割近い状態であるため、国や県の動向に大きく左右される財政状況である。

そのため、後年度の大型事業、災害等への備える必要があり、今後も節約に努め、可能な限り基金積立を増額する。

減債基金

(増減理由)

将来の市債償還の財源に充てるために基金の運用益0.6百万円を積み立てたことにより微増となっている。

今後の方針)

依存財源が7割近い状態であるため、国や県の動向に大きく左右される財政状況である。

そのため、大型事業の財源として地方債を発行したことに伴う後年度の元利償還金の増に備える必要があり、今後も節約に努め、可能な限り基金積立を増額する。

その他特定目的基金

(基金の使途)

- ・神埼市まちづくり基金:第2次総合計画に掲げる事業等を含め、市の主要事業等の実施。
- 神埼市公共施設整備基金:公共施設の整備。
- ・神埼市地域福祉基金:敬老祝い金、敬老会開催補助など、地域における保健福祉活動の推進。
- ・神埼市ふるさと寄附金基金:寄附者が選択した事業及びふるさと納税推進事業の実施。
- ・神埼市土地改良事業基金:土地改良事業の健全な運営と施設等の適正な維持管理及び後年度発生する国営事業負担金の財源。 (増減理由)
- ・神埼市まちづくり基金:合併特例事業債を活用して174百万円を積み立てたことなどによる増加。
- ・神埼市公共施設整備基金:本庁舎建替事業等の財源として250百万円を取り崩したことことになどによる減少。
- ・神埼市ふるさと寄附金基金:ふるさと納税寄附金の増額による増加。
- ・神埼市土地改良事業基金:後年度発生する国営事業負担金の財源として30百万円を積み立てたことによる増加。 (今後の方針)
- ・神埼市まちづくり基金:令和2年度まで合併特例事業債を活用し、基金残高を増額する。
- ・神埼市公共施設整備基金:進行中及び後年度の公共施設整備事業に備え、今後も可能な限り基金残高を維持または増額する。
- ・神埼市地域福祉基金:債券購入など基金運用益の増額を図り、運用益による充当財源を増額する。
- ・神埼市ふるさと寄附金基金:寄附額を積み立て、寄附者が選択した事業に充当及びふるさと納税推進事業の財源に充てる。
- ・神埼市土地改良事業基金:後年度発生する国営事業事業負担金に備え、5億円程度を目標に毎年30百万円を積立予定。